

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:美波町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	23,380,608,561	固定負債	12,336,793,345
有形固定資産	20,825,227,877	地方債等	10,012,031,897
事業用資産	12,248,834,951	長期未払金	-
土地	2,688,863,583	退職手当引当金	1,010,927,084
立木竹	196,247,100	損失補償等引当金	-
建物	21,907,773,623	その他	1,313,834,364
建物減価償却累計額	-13,432,335,978	流動負債	1,286,907,111
工作物	1,808,203,788	1年内償還予定地方債等	1,077,695,214
工作物減価償却累計額	-1,047,430,665	未払金	37,449,284
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,900,351
航空機	-	預り金	43,057,594
航空機減価償却累計額	-	その他	11,804,668
その他	-	負債合計	13,623,700,456
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	127,513,500	固定資産等形成分	26,051,759,794
インフラ資産	8,161,107,171	余剰分(不足分)	-12,440,410,531
土地	321,613,288	他団体出資等分	16,298,221
建物	653,588,814		
建物減価償却累計額	-368,824,675		
工作物	20,446,809,963		
工作物減価償却累計額	-12,986,017,419		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,937,200		
物品	4,083,475,139		
物品減価償却累計額	-3,668,189,384		
無形固定資産	85,381,061		
ソフトウェア	85,381,061		
その他	-		
投資その他の資産	2,469,999,623		
投資及び出資金	26,716,902		
有価証券	337,500		
出資金	26,379,402		
その他	-		
長期延滞債権	73,174,769		
長期貸付金	101,376,000		
基金	2,269,596,175		
減債基金	-		
その他	2,269,596,175		
その他	2,017,250		
徴収不能引当金	-2,881,473		
流動資産	3,870,739,379		
現金預金	998,602,256		
未収金	190,927,273		
短期貸付金	17,664,000		
基金	2,653,487,233		
財政調整基金	1,842,609,638		
減債基金	810,877,595		
棚卸資産	8,239,068		
その他	9,698,016		
徴収不能引当金	-7,878,467		
繰延資産	-	純資産合計	13,627,647,484
資産合計	27,251,347,940	負債及び純資産合計	27,251,347,940

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:美波町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,166,446,699
業務費用	5,544,202,344
人件費	2,201,231,075
職員給与費	1,796,458,372
賞与等引当金繰入額	117,191,351
退職手当引当金繰入額	17,904,325
その他	269,677,027
物件費等	3,164,750,283
物件費	1,772,614,109
維持補修費	297,127,104
減価償却費	1,095,009,070
その他	-
その他の業務費用	178,220,986
支払利息	48,053,457
徴収不能引当金繰入額	3,727,530
その他	126,439,999
移転費用	4,622,244,355
補助金等	4,237,793,771
社会保障給付	351,482,865
その他	32,967,719
経常収益	1,254,670,904
使用料及び手数料	670,265,319
その他	584,405,585
純経常行政コスト	8,911,775,795
臨時損失	120,830,309
災害復旧事業費	14,518,500
資産除売却損	106,288,294
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,515
臨時利益	11,430,862
資産売却益	7,531,225
その他	3,899,637
純行政コスト	9,021,175,242

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:美波町  
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,615,677,433	26,352,815,756	-12,752,525,939	15,387,616
純行政コスト(△)	-9,021,175,242		-9,022,085,847	910,605
財源	9,008,935,809		9,008,935,809	-
税収等	5,817,683,686		5,817,683,686	-
国県等補助金	3,191,252,123		3,191,252,123	-
本年度差額	-12,239,433		-13,150,038	910,605
固定資産等の変動(内部変動)		-89,108,539	89,108,539	
有形固定資産等の増加		1,028,959,802	-1,028,959,802	
有形固定資産等の減少		-1,098,384,074	1,098,384,074	
貸付金・基金等の増加		127,798,434	-127,798,434	
貸付金・基金等の減少		-147,482,701	147,482,701	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-46,162,542	-46,162,542		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,075,827	-165,784,881	161,709,054	-
その他	74,447,853	-	74,447,853	-
本年度純資産変動額	11,970,051	-301,055,962	312,115,408	910,605
本年度末純資産残高	13,627,647,484	26,051,759,794	-12,440,410,531	16,298,221

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:美波町  
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,138,075,207
業務費用支出	4,515,767,158
人件費支出	2,176,873,102
物件費等支出	2,172,038,133
支払利息支出	48,053,457
その他の支出	118,802,466
移転費用支出	4,622,308,049
補助金等支出	4,237,793,771
社会保障給付支出	351,482,865
その他の支出	33,031,413
業務収入	9,621,693,290
税収等収入	5,795,852,204
国県等補助金収入	2,821,506,127
使用料及び手数料収入	601,551,189
その他の収入	402,783,770
臨時支出	14,542,015
災害復旧事業費支出	14,518,500
その他の支出	23,515
臨時収入	3,899,637
業務活動収支	472,975,705
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,145,411,497
公共施設等整備費支出	1,028,910,566
基金積立金支出	99,692,511
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,808,420
その他の支出	-
投資活動収入	491,981,695
国県等補助金収入	322,946,173
基金取崩収入	97,882,194
貸付金元金回収収入	16,553,010
資産売却収入	7,531,225
その他の収入	47,069,093
投資活動収支	-653,429,802
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,065,152,472
地方債等償還支出	1,065,001,057
その他の支出	151,415
財務活動収入	1,017,595,000
地方債等発行収入	1,007,200,000
その他の収入	10,395,000
財務活動収支	-47,557,472
本年度資金収支額	-228,011,569
前年度末資金残高	1,185,827,919
比例連結割合変更に伴う差額	-2,205,098
本年度末資金残高	955,611,252
前年度末歳計外現金残高	39,290,180
本年度歳計外現金増減額	3,700,824
本年度末歳計外現金残高	42,991,004
本年度末現金預金残高	998,602,256

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位：円単位)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,432,506,339	331,580,213	35,484,958	26,728,601,594	14,479,766,643	552,430,198	12,248,834,951
土地	2,682,869,602	23,752,561	17,758,580	2,688,863,583	-	-	2,688,863,583
立木竹	196,247,100	-	-	196,247,100	-	-	196,247,100
建物	21,733,692,347	177,182,258	3,100,982	21,907,773,623	13,432,335,978	492,564,569	8,475,437,645
工作物	1,758,263,390	50,134,894	194,496	1,808,203,788	1,047,430,665	59,865,629	760,773,123
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61,433,900	80,510,500	14,430,900	127,513,500	-	-	127,513,500
インフラ資産	21,010,185,756	567,904,209	62,140,700	21,515,949,265	13,354,842,094	395,180,867	8,161,107,171
土地	321,613,279	9	-	321,613,288	-	-	321,613,288
建物	653,588,814	-	-	653,588,814	368,824,675	15,574,495	284,764,139
工作物	19,927,696,763	519,113,200	-	20,446,809,963	12,986,017,419	379,606,372	7,460,792,544
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107,286,900	48,791,000	62,140,700	93,937,200	-	-	93,937,200
物品	4,032,793,604	119,254,442	68,572,907	4,083,475,139	3,668,189,384	134,410,347	415,285,755
合計	51,475,485,699	1,018,738,864	166,198,565	52,328,025,998	31,502,798,121	1,082,021,412	20,825,227,877

## 連結財務書類における注記

### I. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～17年

##### ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

徳島県市町村総合事務組合分については、みなし連結により退職手当準備金の額を加算しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

- (4) 重大な災害等の発生  
該当無し

#### IV. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当無し
- (2) 係争中の訴訟等  
該当無し

#### V. 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	株式会社 道の駅日和佐	第三セクター等	全部連結	-
2	海部郡衛生処理事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	32.4835311562593%
3	海部消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	32.9491400410000%
4	海部老人ホーム町村組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	23.79825200200000%
5	徳島県市町村総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	-
6	徳島県市町村総合事務組合 （消防事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.20547486304444%
7	徳島県市町村総合事務組合 （非常勤職員事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.81125973759632%
8	徳島県市町村総合事務組合 （予防接種事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.93498362431257%
9	徳島県市町村総合事務組合 （滞納整理機構特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.18892663259151%
10	徳島県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.46096654275093%
11	徳島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.50593903957518%
12	徳島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.35337304027952%
13	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	16.43209593430000%

※ 全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。  
連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としています。



(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和5年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産	300,000円	(1円)
建物	300,000円	(1円)